

島田市立初倉地区小中学校再編方針検討委員会 提言書

～ 初倉地区小中学校の未来に夢を抱いて ～

令和4年1月19日

島田市立初倉地区小中学校再編方針検討委員会

目次

第一章

初倉地区の小中学校における再編検討の経緯	2
----------------------	---

第二章

アンケート調査の概要	3
------------	---

- 1 第1回アンケート調査（初倉地区保護者：令和3年1月実施）
- 2 第2回アンケート調査（初倉地区保護者・地域住民：令和3年9月実施）

第三章

初倉地区の小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方	5
---------------------------	---

第四章

初倉地区小中学校再編方針案	5
---------------	---

- 1 小中学校再編方針案について
- 2 施設一体型小中一貫校について

第五章

初倉地区小中学校再編方針を進めるロードマップ	7
------------------------	---

- 1 施設一体型小中一貫校の設置場所について
- 2 初倉地区で実践する小中一貫教育について
- 3 新学校における夢育・地育の推進に地域が関わる体制づくりについて
- 4 初倉地区小中学校再編に向けた組織の設置について

第一章 初倉地区の小中学校における再編検討の経緯

平成27・28年度に開催された「島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」では、変化の激しい社会や少子化に対応するために、地域総ぐるみの教育、夢育・地育の推進、小中一貫教育の推進などが提言され、その中で、児童生徒の教育環境確保の観点から学校再編を検討することにも触れられました。

上記提言を受け、平成29・30年度において「島田市教育環境適正化検討委員会」が開催され、委員会の協議のほか、地区や保護者への説明会を実施し、平成30年9月に「子供を最優先にした学校づくり」を目指す提言書が出されました。

島田市教育委員会では、この提言を尊重しながら、令和元年8月に「島田市立小中学校再編計画」を策定しています。

初倉地区については、教育環境適正化検討委員会の提言書で示された「湯日小学校を先行して初倉小学校と統合する。将来的には初倉南小学校を現在の初倉小学校に統合した上で、初倉中学校も含めた準一体型の小中一貫教育校とする。」を基に、令和3年度に湯日小学校と初倉小学校を統合することが明記され、初倉南小学校と初倉小学校の統合については、さらなる調査・研究を行っていくことが明記されました。

本委員会では、島田市立小中学校再編計画に明記された内容を前提として、初倉地区小中学校の再編について、その「形態」及び「時期」についての議論を重ねてきました。

本委員会の活動実績は次のとおりです。

- 令和2年9月 第1回検討委員会
- 令和3年1月 第1回アンケート調査実施（初倉地区保護者）
- 2月 第2回検討委員会
- 3月 第1回アンケート結果周知（学校配布、町内回覧、ホームページ）
- 5月 先進事例視察（浜松中部学園） 参加：委員8人
- 6月 委員による意見聴取（PTA本部役員、学校評議員など）
- 7月 第3回検討委員会
- 8月 先進事例視察の概要及び検討委員会の概要の周知（学校配布、町内回覧、ホームページ）
島田第四小学校新校舎見学会 参加：委員2人、一般5人
- 9月 第2回アンケート調査実施（初倉地区保護者・地域住民）
- 10月 第4回検討委員会
- 11月 委員による意見聴取（PTA本部役員、学校評議員など）
- 12月 第5回検討委員会
- 令和4年1月 第6回検討委員会
第7回検討委員会（代表者による確認会議）

第二章 アンケート調査の概要

1 第1回アンケート調査（初倉地区保護者：令和3年1月実施）

再編に向けた教育委員会の基本的な方針や統合・小中一貫教育のメリット・デメリットについて、住民が理解できているか不安であるとの声の本委員会委員からあがりました。そのため、保護者への小中一貫教育等の周知度を測るとともに、保護者の理解を深めることを目的にアンケート調査を実施しました。初倉地区在住児童生徒と就学前児童の保護者を対象に実施したアンケート結果は、以下のとおりでした。

（1）学校再編に向けた教育委員会の基本的な方針について

- ・教育委員会の基本的な方針について知っている人は少なく、島田市立小中学校再編計画策定までの経緯についての周知が不足している。
- ・初倉南小学校と初倉小学校の再編については、検討を継続することになったことについて知っている人は多く、関心事となっている。

（2）統合や小中一貫校のメリット・デメリットについて

- ・統合や小中一貫校のメリット・デメリットについては全般的に周知が不足している。
- ・小中一貫教育について保護者の理解は進んでいない。

（3）その他の意見について

- ・このアンケートが、多くの保護者が統合への意識を持つきっかけになった。
- ・初倉小と初倉南小の児童にとって、イメージしやすいメリットがほしい。
- ・メリットを知っていると答えたくない人もいたと思う。
- ・統合や小中一貫校の主旨など、判断のベースとなる言葉の理解が大切である。

（4）アンケート結果を受けて

- ・アンケート結果は、一人でも多くの人の目に止まるよう学校や園を通じ保護者に配布するとともに、ホームページへの掲載や組回覧により周知した。
- ・結果と合わせ、本委員会の議論の概要についても周知を図った。
- ・結果の周知と併せ、結果に対する感想等を募集した。
- ・本委員会委員の小中一貫教育に対する理解を深めるため、先進事例を視察することとし、アンケート結果に対する感想等と併せ視察先への質問についても地域住民から募集した。
- ・本委員会委員が各校のPTA本部会議や学校運営委員会等に参加し、視察状況を伝える中で聞き取った意見を検討委員会に持ち寄ることとした。

2 第2回アンケート調査（初倉地区保護者・地域住民：令和3年9月実施）

本委員会の設置目的となっている初倉地区小中学校の「統合の形態」及び「統合の時期」を検討するにあたり、保護者及び地域住民の意見を把握するため、初倉地区在住の小中学校児童生徒と就学前児童の保護者及び地域住民を対象に実施しました。集計結果が示す内容は、以下のとおりでした。

（1）統合の形態について

- ・初倉地区全体では、6割以上の方が「施設分離型小中一貫校」を希望している。
- ・保護者に限ると、初倉小学校区、初倉南小学校区ともに6割以上の方が「施設分離型小中一貫校」を希望している。
- ・地域住民に限ると、初倉小学校区では「施設一体型小中一貫校」を望む人が多いが、初倉南小学校区は「施設分離型小中一貫校」を望む人が多い。

（2）統合の時期について

- ・保護者、地域住民とも、どちらの小学校区でも「新校舎を建設できる時期」を希望する人が5割を超えている。
 - ・新校舎を建設できる時期の次に多かったのは、保護者では「小学校でクラス替えのできない単学級学年が発生する見込みとなった時期」で、地域住民では「校舎の長寿命化工事が必要となる時期」となった。
 - ・その他を選んだ人の複数意見
 - そもそも統合又は小中一貫校に反対 4件
 - 可能な限り早い時期 3件
 - 単学級学年が発生する又は長寿命化が必要となる時期の早い方 2件
- ※通学の安全性や教員の確保など、環境面が整う時期をあげる声もあり。

（3）アンケート結果に対する委員の意見について

- ・学校（自校）を残したいから分離型を選んだのか、統合するのなら一体型を選んだのか、捉え方が難しい。
- ・新校舎の場所、予算、子供の人数の推移、長寿命化工事の時期といった情報が少なく、判断材料が足りていないと思った。
- ・自由意見から、期待の声や前向きな意見が多く見られる。また、統合に反対する人が分離型を選択している傾向がある。
- ・例示を示し、関係者から意見を聞き、再度協議する方がよい。

（4）提言のまとめ方について

- ・結果を踏まえ、各委員がPTA役員や学校運営協議会等の会合に参加して改めて意見聴取を行うこととした。
- ・意見聴取を行うにあたっては、現実的かつ具体的な統合の形態や時期について、いくつかパターンを示す。

第三章 初倉地区の小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方

本委員会においては、初倉地区小中学校の再編方針を検討する上で、「子供を最優先にした学校づくり」を目指し、次の5点をその基本に置くべき考え方としました。

- ・ 島田市が目指す小中一貫教育を具体化した先進的なモデル地区としていく。
- ・ 小学校入学から中学校卒業に至るまで、夢育・地育の学習活動を地域ぐるみで継続的に支援し、児童生徒の地域愛の醸成に努める。
- ・ 3校の目標を統一して小中連携をより強化するため、各校の学校運営協議会を一本化し、小中一貫校の円滑な運営ができる基盤をつくる。
- ・ 児童生徒が安心して通学できる環境の確保に努める。
- ・ 初倉地区に住んでみたい、また、将来にわたり初倉地区に住み続けたいと思える魅力ある教育を実践する。

第四章 初倉地区小中学校再編方針案

本委員会は、初倉地区の明るい未来につながる再編となることを念頭に、この地区で推し進めてきた夢育・地育及び小中連携を軸とした小中学校の再編方針について検討してきました。その結果、望ましい初倉地区小中学校再編方針案を次のとおりとしました。

1 小中学校再編方針案について

再編の形態	再編の時期
施設一体型小中一貫校	可能な限り早い時期 ※令和15年度の開校を目指す。

＜保護者・地域住民アンケートの集計結果とは異なる方針案となった理由＞

第二章アンケート調査の概要・2（3）を踏まえ、第4回検討委員会後に改めて各委員がPTA役員や学校運営協議会等の会合に参加して意見聴取をした結果によるもので、主な理由は次のとおりです。

- ・ 初倉地区の活性化という夢のある再編を期待する意見が多く、そのためには先進的なモデル校になる「施設一体型小中一貫校」を望む声が多い。
- ・ 施設一体型小中一貫校を選択することで、初倉地区がまとまって新たなスタートを切るという想いを大切にしたい。

2 施設一体型小中一貫校について

(1) 実現可能な教育等

- ・小学校と中学校の教員による乗り入れ授業を実施しやすくなる。
- ・異年齢による交流活動の実施に向けた移動時間が大幅に短縮される。
- ・新校舎の建設による最先端の教育環境を整備できる。
- ・小中が同じ教育目標で教育活動を行うことにより、中一ギャップの解消や学力の向上が期待できる。

(2) 今後取り組まなくてはならない課題

- ・地域住民の理解
初倉地区で実践する小中一貫教育を具体的に示し、周知することで地域住民の理解を得る。
- ・設置場所の決定及び用地の確保
初倉中学校周辺の農地等の買い増しが可能か（令和8年度手続き開始）。
別の場所を新たに確保できるのか。
思うように確保できなかった場合の代替策はあるか。
- ・通学の安全性の確保
新学校への通学距離に即した安全な通学方法（スクールバス等）。
地域住民による見守りや登校班の見直し。
- ・地域ぐるみで児童生徒を育てるための体制づくり
- ・校舎改築（新築）が可能な期間に実施
校舎建設に対し補助が受けられなくなる状況を避ける。
※児童生徒数減少等により、改築ではなく長寿命化工事になる場合がある。

第五章 初倉地区小中学校再編方針を進めるロードマップ

本委員会は、最先端の教育環境が整備され、かつ、安全安心な新校舎が建設されることは、児童生徒及び地域住民にとって大きなメリットであると考え、新校舎建設に向けたスケジュールの早期作成を希望します。

また、スケジュールを示すことによって、施設一体型小中一体校に魅力を感じた保護者が初倉地区に移り住むなど、地域活性化につながる可能性がありますので、再編方針とともに次のようなロードマップを提案します。

1 施設一体型小中一貫校の設置場所について

初倉中学校の敷地を拡張して、そこに小中一体型の新校舎を建設することを提案します。このため、初倉中学校周辺の農地等は用地取得可能かどうかについて、令和8年度を待つことなく、早期に土地所有者の意思を確認する必要がありますと考えます。また、初倉中学校周辺以外の場所についても、並行して調査を進めることを提案します。

加えて、用地取得が進まなかった場合の代替策について検討することも求めます。

2 初倉地区で実践する小中一貫教育について

実施してきたアンケート結果から、小中一貫教育のメリットや必要性に対する理解が進んできたと考えますが、疑問に思っている人がいることは間違いありません。このため、小中学校を再編することによって初倉地区で実践することができる先進的な小中一貫教育を具体的に示し、住民の更なる理解につなげることを提案します。

3 新学校における夢育・地育の推進に地域が関わる体制づくりについて

初倉地区をモデル地区に指定して推進してきた夢育・地育は、地区全体の活性化につながる成果をあげてきました。しかし、再編により複数の学校が閉校することになるため、町内によっては学校との関りが薄れることも懸念されます。このため、新学校においても、これまで培ってきた地域ぐるみの夢育・地育への支援が継続されるような体制を構築することも大切です。

4 初倉地区小中学校再編に向けた組織の設置について

初倉地区小中学校再編における上記1～3の提案の補完及び課題等の解消に向け、次のような組織を設置することを提案します。

(1) 施設一体型小中一貫校に係る学校用地調査委員会

- ・初倉中学校周辺の農地等の買い増しが可能かどうかの調査
- ・別の場所を新たに確保できるかどうかの調査
- ・思うように土地を確保できなかった場合の代替策の検討 など

(2) 初倉地区小中学校カリキュラム等検討委員会

- ・初倉地区で実践する小中一貫教育の具体化
- ・地域ぐるみで夢育・地育の推進を支援する体制の構築
- ・新学校の名称・校歌の検討、記念式典・記念誌の決定、通学の安全性の確保 など

(3) 校舎建設検討委員会

- ・学校教職員、保護者代表、地域代表等による望ましい校舎設計についての検討

< 委員名簿（着任時） >

委員長	中野 和志	教育部長
副委員長	大石 光男	初倉南小学校運営協議会委員長
委員	中山 勲	初倉小学校 P T A 会長
委員	甲賀 泰裕	初倉南小学校元 P T A 会長
委員	大塚 寛子	初倉中学校前 P T A 会長
委員	中村 浩	中河自治会長
委員	萩原 一広	初倉小学校長
委員	天野 昭博	初倉南小学校長
委員	山内 壱郎	初倉中学校長（園田 博人）
委員	大塚 政浩	初倉公民館長（西田 正鋭）
委員	村田 一史	学校教育課長（鈴木 利弘）